

貧弱な日本の英文メディアをどう強化するか

石塚 雅彦

(早稲田大学非常勤講師、元英文日経編集長、元日経論説委員)

「対外発信が必要だ」。「発信能力が不足だ」。日本について聞きあきた感のあるせりふである。だがどうすればよいのか、具体的で有効な提案はなかなか出てこない。実行となるとなおさらだ。これは何十年、いや一世紀以上にわたり、日本の宿痾のごとく意識され、論じられてきた。だから日本は対外的に損をしているという被害者意識も底流にはある。

対外発信といっても誰が、何を、誰に向かって、どのようにするかはさまざまである。その必要性をどのような形で、だれがどのような時に意識するかも様々だ。日本の利害が関わる特定の問題を意識してのこともあるし、いわゆる日本の存在感（日本のメディアが好きな言葉だ）という漠然とした感覚の場合もある。

私は自分の経験にもとづき、特に新聞やテレビ、今ではオンラインの情報も含め、いわゆるメディア、それもこの学会の主要関心事である英語を使っての対外発信に関心があるので、それを中心に話しをしたい。対外発信にはこれ以外にも無数の形態があり、英語以外の言語も重要であることは論をまたない。

対外発信の不十分さがあたかも日本の宿痾のように意識されていると言ったが、日本の英文メディアの貧弱さ、二級市民的な地位がそれを象徴している。それを論じても仕方がないとあきらめている人も多いようだし、自分にもある程度その気持ちがわかる。

対外発信が必要だと言いながら、その重要な手段である英文メディアが一向にしっかりした存在にならないのはなぜか。最大の理由は **commercial media** として経済的に成り立たないからである。政府なり公的当局がやれないことはないが、それでは政府のプロパガンダとみられてしまう（それにまったく意味がないわけではない）。特殊な分野の情報は別として、日本一般についての英文の情報に対する需要が経済的に成り立つほど多くないという現実が背景にある。経済・産業についてすら昨今の日本経済の凋落ぶりからしてかつてほどでない。

今日本で英語の日刊紙は **Japan Times** と **Daily Yomiuri** の二紙だけになってしまった。経済週刊紙として **The Nikkei Weekly**（英文日経）がある。**Mainichi Daily News** は 2001 年にプリントはやめ online だけになった。**The Asahi Shimbun** は本講演の 2010 年 10 月時点では **International Herald Tribune**（ヘラルド朝日）の一部として最後の数ページが当てられていたが、2011 年 2 月で停止になり online に移行した。ただし、通信社の共同通信には英文部があり、英語の記事を発信している。時事通信社にもある。2010 年から NHK が **NHK World** という毎正時ニュースをアップデートする 24 時間の英語のテレビ放送（日本ではコンピュータでしか見れない）を始めたのは大きな進歩だといえる。

私自身、日本経済新聞に在社中の半分は英文で過ごしたので、日本における英字紙経営の難しさを十分経験し、何が問題であるかもよくわかっているつもりである。まずどんなにがんばっても、部数も広告も経営を成り立たせるだけの規模を達成するのが難しい。基

本的には部数に限界がある。したがって広告も掲載が少ない。Japan Times は別としても、各紙の英語版は親となる日本語の新聞社の事業の一部として、それに支えられて存続してきた。親である日本語の日刊紙の経営がそれほど悪くなかった時代でも、当然ながら許容される赤字には限度があった。それが編集制作予算の制約となり、紙面の質につながらざるを得ない。英語で記事を書ける優秀な記者と編集者を十分抱えることができないからである。

このように日本の英文メディアは負のスパイラルから長年脱出することができずいるのが現実である。経営問題はここで論じるべきテーマではないので、一応置いておく。ただ貧弱な経営状態が一番よく表れている面が、英文メディアを支え、発展させていくべき人の養成の弱さである。それだけの余裕がないからだ。養成したとしても、日本でのキャリアは限られているという事情もある。海外メディアで活躍できる人も例外的にはいるだろうが、簡単ではない。

しかし、英文で記事を書ける人材を養成しておくことは個々の企業や組織を越えた、国家的な課題だと言えよう。誰かがやらなければならない。そうだとすればこれは大学、大学院など高等教育機関がもっと真剣に自らの使命として認識すべきことではないか。上に述べた悪循環に浸りきってはいくともならないのであり、どこかでそれを破る動きがなければならない。大学はそれを使命と考えるべきである。

ニューヨークタイムズ、フィナンシャルタイムズ、ウォールストリートジャーナルのような有力紙、ロイター、ブルームバーグ、APなどの外国通信社で立派に活躍している日本人記者もいる。多くはアメリカやイギリスで教育を受けた人たちで、日本で育った記者とは言い難い。問題は海外で教育を受けないと英語の記事を書ける記者にはなれないのかということである。

記事を書けるようになるのは基本的には *on the job training* によるものだ。同じ英語でも読んだり、話したりするのは基礎を習えば後は自分でなんとかできる。しかし書くことは、どうしても誰かに書いたものを見てもらうことが必要になる。nonnative speaker にとっては特にそう。書いては直されの繰り返しで書けるようになるのである。日本人記者が日本語の記事をうまく書けるようになるのも同じである。

日本新聞協会に加盟している新聞社は106社ある。うちジャパントイムズを除けばすべて日本語の新聞だ。記者の数は一万人は超えるだろう。そのくらいの規模の *on the job training* の基盤があるのだと言える。ところが、英字記者になるためのそうした機会はいうまでもなく非常に限られている。

社によって事情は異なるから一概には言えないが、日本の英字紙はこれまでもそうだったし今も、日本語の記事を翻訳したものに大きく頼っている。あるいは共同通信の英文配信記事を使う。共同の場合も翻訳ものが多い。オリジナルの英語の記事を書ける記者をそろえるのが理想的だが、取材の時間が要らない翻訳に較べればコストが非常に高くなる。記者の数をそろえなければならないことになるからだ。仮にその点に目をつぶるとしても、それだけの人材が存在するかどうかという問題がある。自分で新人から養成しようと思えば、時間とコストと手間が大きくなるのは当然である。

20年くらい前のことだが、日本経済新聞社は週刊の英文日経 (The Nikkei Weekly、

1963年発刊)を日刊にしようとしたことがある。その時は新卒や若手記者で多少英語に素養のある者をかなりの数、一から養成しようとした。取材して書ける記者である。優秀なコピーエディターもアメリカ、イギリス、カナダなどから集まってきた。アメリカのジャーナリズムスクールへも毎年誰かを留学させた。日刊化計画は経済事情の変化もあり頓挫したが、もし毎年一人でも英文記者を養成し続けていたら、いま20人の軍団がいたはずである。

どんなに英語の達者な者(日本語を読む能力が十分な英語の **native speaker** も含め)が翻訳しても、翻訳は翻訳である。日本人の記者が無意識にせよ日本人読者を念頭に置きながら日本語で書く記事は内容も構造も、**non-Japanese** が読者の英語のジャーナリズムとは非常に違ったものになる。そのような記事を良い英語の記事にするのは、翻訳の域を超えて **rewriting** と言った方がよい作業である。しかしそれは難しい仕事である。

日本語でも英語でも同じだが、記事を書くのはあるテーマについての問題意識や関心、アングルなどから始まる。それに基づいて取材をしたり資料に当たったりしながら、記事の内容や構成、どんな語を使うかの表現が頭の中で次第に形をとっていく。出来上がった記事を翻訳するのは、どんなに立派な英語になるとしても、問題意識の発展と肉付けという記事を書く上での中核となる知的過程がすっぽり抜け落ちているのである。他人が書いたものだからだ。

その上、日本の新聞記事とたとえば欧米の英語の新聞記事とは書き出しからして構造が根本的に違う。表現の仕方、パラグラフの構成もそうだ。簡単な統計を短い記事にする場合ですらそうだ。これは言語の違いだけでなく、メディアの違い、カルチャーの違いだと言える。だからオリジナルの英語の記事を書くこと、そのための能力が大切なのである。

私は何年間か早稲田大学大学院のジャーナリズムコースで英語ライティング(ジャーナリズム)を教えているが、受講生に何よりも強調することは、初めから英語で考え、英語で書くように自分を鍛えることである。**nonnative speaker** にとってこれは初めはつらいことに違いないが、日本語を英語に転換するという知的作業のパターンは避けるようにしなければならない。英語の記事の構造もそうしないと身に付かない。書き出しはどんな単語(フレーズ)にするか、何を主語にするか、どんな動詞を使うか、副詞は、形容詞は一一を英語で頭に思い浮かべなければならない。

さきほど記事を書く技量は基本的に **on the job** で身に付けると言ったが、それは新聞社や通信社に身を置かなくても初歩は可能である。ジャーナリズムスクールがその役割を果たし得る。アメリカの **J-school** がそうである。私はニューヨークのコロンビア大学のジャーナリズムスクール(修士)を卒業したが、日本の新聞社の新人教育を代行しているようなものだという感じがした。そうすると、**degree** が職を求める上で大きな意味を持つてくる。

日本の新聞社や放送局、通信社は学部卒の新入社員を **on the job** で記者に育てていくのが伝統だったので(今でも基本的にはそうだが)、ジャーナリズムスクールが育たなかったと言われる。早稲田大学大学院政治学研究科のジャーナリズムコースは、実質的に日本で初めてのプロフェッショナルスクールとしてのジャーナリズムスクールである。しかし当然ながらといってよいかどうかかわからないが、日本語メディアで働ける人材の育成がプログラムの主体であり、英語メディアを意識したものはほんの片隅に、あるのかないのか

わからない程度の存在である。

これはジャーナリズムスクールの運営理念にグローバルな展望をどれほど、どのような角度で取り入れるかという根本的な問題に関わるので、この場では論じきれない。しかし先に述べたように日本の対外発信能力のための人材育成ということを使命に取り入れることはできないことではないと思う。

早稲田のジャーナリズムスクールの前身は文部科学省からの助成金による「科学技術ジャーナリスト養成コース」という5年間のプログラム（2005－9年度）だった。これは科学技術という一般市民には分かりにくいですが社会や生活に重要な役割を果たし、影響を与える分野の事柄を一般市民に伝え分らせる一方、一般市民の側の関心や疑問を専門家につなげることのできる能力と技量を持つ人材を養成することを目指したものだ。

もし国が対外発信能力の強化に真剣なのなら、そのような役割を果たせる人材の育成を目指してこのような助成金プログラムが考えられてもよい。あるいは企業や財団が大学に寄付講座を設けることもよいかも。 (ピューリツァーを受賞するほど優秀な記事を掲出している ProPublica というオンライン専門のニュース組織がアメリカにあるが、これはある富豪がスポンサーになっている。) 職業的にグローバルな視野と関心を持ち、それを実践できる英語の能力（書く、話す）を備えたジャーナリストの養成である。その前提になるのは、海外のメディア（主として英語の）が何をどのように伝えているかに関心が開けていることだから、その面での教育も重要になる。読んだり見たりである。

今、ジャーナリズムとメディアは内外で大変革、大変動の時代にある。対外発信能力、ジャーナリストとしての英語を中心とした語学能力についてもこれまでと違った視点が必要になっていることはいまでもない。新聞社に入り記者となって記事を書き、それが印刷されて読者に届くというプロセスを経なくても、インターネット、オンラインなら英文記事を発信しようと思えば技術的にはだれでもできる。メインストリームメディアの商業性の制約から解放された状況になってきたとも言える。可能性はかえって開けてきている。例えば英語で書く日本人ブロッガーは多分存在しているのだろうが、もっと増え、大きな存在になることができるだろうし、なるべきである。そうなるとそのような能力をどうやって身に付け、発展させるかが改めて課題になるだろう。しかしことは喫緊である。